

【6 工業基盤】

(1) 全国の工場立地の状況

昭和40年代（高度成長期）～50年代

経済産業省が昭和42年から実施している「工場立地動向調査（敷地面積1,000㎡以上の工場用地取得を対象）」により、全国の工場立地の動向をみると、高度経済成長期であった昭和40年代前半から48年までは、年間3,000～5,000件台の高水準で推移した。しかし、第一次石油危機を契機として激減し、昭和49年には、対前年比52.5%減の2,415件となった。

昭和50年代に入ってから低水準が続き、昭和54年から若干の回復が見られたものの、年間1,000～2,000件台の立地にとどまった。

昭和60年代以降

昭和60年代は、当初は円高不況にもかかわらず、年間2,500件台を維持し、景気の回復とともに増加し、昭和63年は3,500件台、平成元年は昭和48年以来16年ぶりに4,000件を超えた。

その後、立地件数、立地面積とも6年連続で減少し、平成5年からはおおむね1,000件台で推移している。

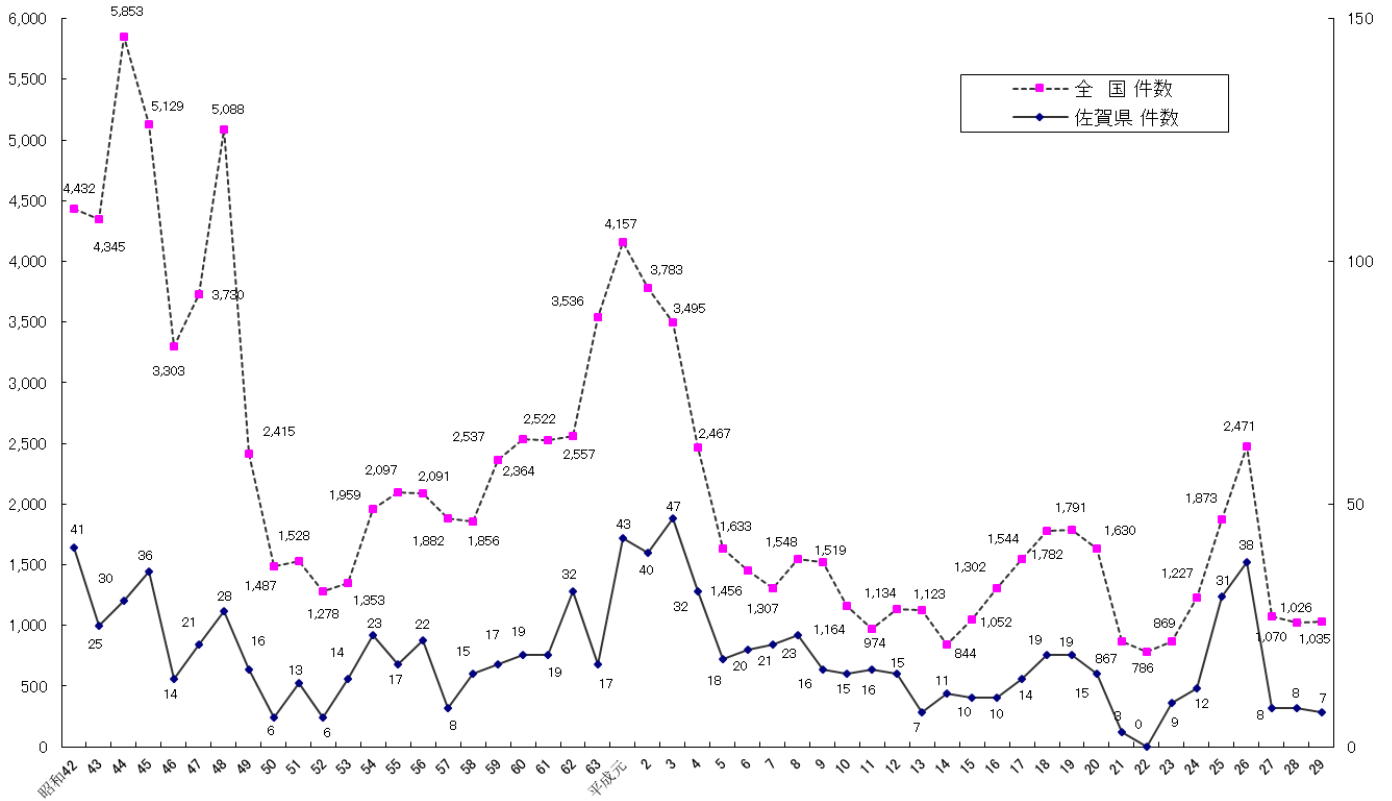
平成29年の工場立地件数

全国の工場立地件数
1,035件（平成29年）

平成29年の工場立地件数は1,035件と、対前年比で9件（0.9%）の増加となり、工場立地面積（以下「立地面積」という。）は1,484haと、対前年比で187ha、率にして14.4%の増加となっている。（図2-1-24・表2-1-5）

工場1件当たり面積は1.43haとなり、平成28年の1.26haに対して0.17ha、率にして13.5%の増加となっている。

■佐賀県と全国の工場立地件数（図2-1-24）



資料：経済産業省「平成29年工場立地動向調査」

(2) 佐賀県の工場立地の状況

立地件数及び立地面積の累計（昭和42年以降）

昭和42年から平成29年までの立地件数の合計は、966件と全国110,271件の0.9%となっており、概ね全国状況と同様の傾向を示している。また、昭和42年から平成29年までの立地面積の合計は1,384haで全国145,702haの0.9%となっている。（表2-1-5）

平成29年の動向

佐賀県の工場立地件数 7件（平成29年） 平成29年は立地件数7件、立地面積3.4haとなり、立地件数の順位は全国40位（前年40位）となった。（図2-1-24・表2-1-5）

業種別の立地動向（昭和63年以降）

昭和63年から平成29年までの30年間に544件の工場の立地があったが、これを業種別にみると、食料品が89件（全体の16.4%）で最も多く、次いで、金属製品58件、一般機械器具56件、電気機械器具47件と続いている。

また、立地面積は809.9haで、食料品が83.0haで最も多く、次いで、輸送用機械器具、金属製品、電気機械器具と続いている。

3分類の立地動向（昭和63年以降）

過去30年間の業種別立地件数を基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連型その他産業の3分類に区分した場合、基礎素材型産業189件（34.7%）、加工組立型産業149件（27.4%）、生活関連型その他産業206件（37.9%）となっている。

地域別立地動向（昭和63年以降）

県内5地域について、昭和63年から平成29年までの30年間の立地件数をみると中部地域が213件（39.2%）と最も多く、次いで、東部地域が107件（19.7%）、西部地域92件（16.9%）、南部地域74件（13.6%）、北部地域58件（10.7%）の順となっている。

■佐賀県と全国の工場立地動向（表2-1-5）

区分		年	昭和42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	
佐賀県	件数		41	25	30	36	14	21	28	16	6	13	6	14	23	17	22	8	15	
	面積		35	23	43	42	13	30	98	19	20	14	8	12	18	45	35	20	25	
全 国	件数		4,432	4,345	5,853	5,129	3,303	3,730	5,088	2,415	1,487	1,528	1,278	1,353	1,959	2,097	2,091	1,882	1,856	
	面積		4,315	5,407	6,355	6,160	3,581	4,556	6,241	3,776	1,655	2,443	1,705	1,210	2,026	3,032	2,552	2,109	2,242	
全国比	件数		0.9	0.6	0.5	0.7	0.4	0.6	0.6	0.7	0.4	0.9	0.5	1.0	1.2	0.8	1.1	0.4	0.8	
	面積		0.8	0.4	0.7	0.7	0.4	0.7	1.6	0.5	1.2	0.6	0.5	1.0	0.9	1.5	1.4	0.9	1.1	
区分		年	昭和59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
佐賀県	件数		17	19	19	32	17	43	40	47	32	18	20	21	23	16	15	16	15	
	面積		19	16	20	21	15	41	56	80	27	15	42	21	23	17	12	12	17	
全 国	件数		2,364	2,537	2,522	2,557	3,536	4,157	3,783	3,495	2,467	1,633	1,456	1,307	1,548	1,519	1,164	974	1,134	
	面積		2,968	2,992	3,903	2,899	3,870	4,725	4,612	4,403	3,210	2,290	1,580	1,576	1,729	1,499	1,533	1,125	1,484	
全国比	件数		0.7	0.7	0.8	1.3	0.5	1.0	1.1	1.3	1.3	1.1	1.4	1.6	1.5	1.1	1.3	1.6	1.3	
	面積		0.6	0.5	0.5	0.7	0.4	0.9	1.2	1.8	0.8	0.7	2.7	1.3	1.3	1.1	0.8	1.1	1.1	
区分		年	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	合計
佐賀県	件数		7	11	10	10	14	19	19	15	3	0	9	12	31	38	8	8	7	966
	面積		4	35	15	18	22	81	41	8	2	0	14	38	47	67	20	15	3	1,384
全 国	件数		1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786	869	1,227	1,873	2,471	1,070	1,026	1,035	110,271
	面積		1,379	872	1,330	1,579	2,298	2,365	2,741	2,180	1,343	1,072	1,023	3,138	7,534	7,096	1,208	1,297	1,484	145,702
全国比	件数		0.6	1.3	1.0	0.8	0.9	1.1	1.1	0.9	0.3	0.0	1.0	1.0	1.7	1.5	0.7	0.8	0.7	0.9
	面積		0.3	4.0	1.1	1.1	1.0	3.4	1.5	0.4	0.1	0.0	1.4	1.2	0.6	0.9	1.7	1.2	0.2	0.9

注)面積単位はha、太陽光発電施設含む

資料:経済産業省「平成29年工場立地動向調査」

(3)工業団地整備等の動向

工業団地

(ア)工業開発の必要性

本県は、かつて、農業と石炭産業を基軸として発展してきたが、昭和30年代後半のエネルギー革命により石炭産業は衰退の一途を辿り、産炭地域を中心に、社会的、経済的に極めて深刻な影響を受けた。このため、就業の場の確保と産炭地域の経済振興が緊急に対応すべき課題となった。

また、農業についても、生産調整の強化、農産物に対する需要の多様化等により農業を取り巻く環境が大きく変化した。この諸情勢の変化に対応するために農業基盤の整備、中核農家の育成等諸施策が講じられ、その結果、農家から生じる労働力の安定的就業の場の確保が不可欠のものとなった。

こうした状況から、石炭産業に代わる産業という役割に加え、農工一体・農工併進を目指した産業の振興を図るため、国・県・市町村が一体となり工業団地をはじめ工業用水道、道路等の産業立地基盤を整備し、優良企業の積極的な導入に努め、就業の場の確保と地域経済の活性化を図ってきた。

佐賀県の製造品出荷額等の51.1%は誘致企業

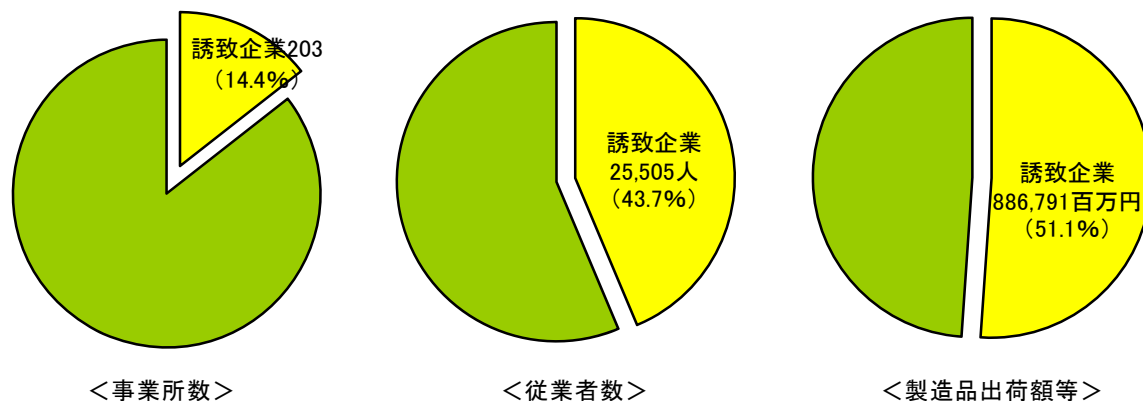
その結果、誘致企業の本県製造業に占める割合は、平成26年工業統計調査でみると、事業所数で14.4%（203事業所）、従業者数では43.7%（25,505人）、製造品出荷額等では51.1%（886,791百万円）となっており、本県経済に大きく貢献している。

(図2-1-25・表2-1-6)

しかしながら、全国的にみると、企業集積の度合い、製造品出荷額等は、まだ十分ではなく、また学校基本調査によると高校卒業者の県外就職率は、昭和51年以降50%を割っているが、依然として相当数が県外に流出している。（平成30年3月高校卒業者の県外就職率41.6%）

このため、人口（特に若者）の地元定着と地域経済の均衡ある発展を図るための県政の主要施策の一つとして、企業誘致の積極的な推進とともに企業進出に備えた新たな産業立地基盤の整備を図ることとしている。

■誘致企業が県工業に占める割合(平成26年) (図2-1-25)



資料: 県統計分析課「平成26年工業統計調査」

■誘致事業所(従業者4人以上の事業所)の推移(佐賀県) (表2-1-6)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	全事業所	誘致事業所	対全事業所比 (%)	全事業所 (人)	誘致事業所	対全事業所比 (%)	全事業所 (百万円)	誘致事業所 (百万円)	対全事業所比 (%)
昭和45年	3,372	95	2.8	65,001	14,786	22.7	214,707	77,839	36.3
50	3,521	156	4.4	69,697	20,440	29.3	513,343	240,181	46.8
55	3,389	156	4.6	66,669	19,927	29.9	873,471	427,712	49.0
60	3,457	185	5.4	69,040	22,068	32.0	1,100,947	593,788	53.9
平成2年	3,532	241	6.8	73,369	26,180	35.7	1,416,423	788,915	55.7
3	3,839	256	6.7	77,005	27,627	35.9	1,521,460	844,475	55.5
4	3,763	260	6.9	77,201	28,579	37.0	1,576,679	895,732	56.8
5	3,686	255	6.9	75,709	28,349	37.4	1,557,466	906,069	58.2
6	3,580	251	7.0	74,233	27,259	36.7	1,549,309	889,528	57.4
7	2,347	249	10.6	70,261	27,518	39.2	1,551,461	911,970	58.8
8	2,396	253	10.6	71,113	28,130	39.6	1,657,360	1,000,237	60.4
9	2,301	253	11.0	70,108	28,358	40.4	1,688,110	1,039,701	61.6
10	2,231	240	10.8	66,922	27,333	40.8	1,606,215	985,312	61.3
11	2,142	234	10.9	64,465	26,564	41.2	1,586,624	978,614	61.7
12	2,077	235	11.3	63,436	26,911	42.4	1,610,911	1,017,794	63.2
13	1,960	231	11.8	62,142	26,414	42.5	1,583,347	991,447	62.6
14	1,819	219	12.0	58,564	25,489	43.5	1,397,118	868,134	62.1
15	1,846	219	11.9	58,728	26,100	44.4	1,463,050	942,082	64.4
16	1,728	224	13.0	59,419	27,083	45.6	1,515,758	961,315	63.4
17	1,756	220	12.5	60,210	27,328	45.4	1,561,574	979,753	62.7
18	1,683	223	13.3	62,553	29,647	47.4	1,710,090	1,101,520	64.4
19	1,644	225	13.7	64,324	31,163	48.4	1,963,999	1,303,582	66.4
20	1,689	223	13.2	63,292	30,915	48.8	1,915,551	1,228,087	64.1
21	1,532	217	14.2	58,777	28,543	48.6	1,553,500	943,413	60.7
22	1,487	208	14.0	59,699	28,034	47.0	1,667,028	1,039,457	62.4
23	1,502	145	9.7	54,681	18,029	33.0	1,515,453	610,725	40.3
24	1,476	194	13.1	58,193	24,580	42.2	1,636,946	900,935	55.0
25	1,433	203	14.2	58,430	26,177	44.8	1,652,804	940,588	56.9
26	1,407	203	14.4	58,424	25,505	43.7	1,735,655	886,791	51.1

資料: 県統計分析課「平成26年工業統計調査」

(イ) 工業団地の整備状況

近年、九州自動車道や長崎自動車道の整備、佐賀空港（愛称：九州佐賀国際空港）の開港や高速交通網の整備に伴い、本県の企業立地条件は飛躍的に向上してきている。このため、工業団地の整備に当たっては、高速自動車道のインターチェンジ周辺等立地環境に優れた地域を中心として、企業立地ニーズや景気動向、地域間の均衡ある発展等を総合的に勘案し、計画的に工業団地の整備に取り組んできた。

しかし、最近の経済情勢や企業におけるBCP（事業継続計画）の意識の高まりも受け、企業誘致は好調に推移していることから受け皿となる工業団地が不足してきている状況である。県では、平成19年度から市町との共同整備方式による新産業集積エリア事業に取り組んでおり、今後も当該市町と連携し早期の整備と分譲を目指していくこととしている。また、平成27年度から、「さが創生企業誘致環境整備事業」を新たに創設し、工業団地の造成に積極的に取り組む市町の整備を推進している。(表2-1-7)

■造成済工業団地の状況（表2-1-7）

平成30年4月1日現在

市町名		工業団地名
佐賀市	旧佐賀市	佐賀大和工業団地、佐賀工場団地、久保泉工業団地 久保泉第2工業団地
	旧諸富町	諸富家具工業団地
	旧川副町	西古賀工業団地
	旧富士町	富士町南部工業団地、関屋第1工業団地、 関屋第2工業団地、富士町南部第2工業団地
	旧三瀬村	牟田元工業団地
唐津市	旧唐津市	○大島工業団地、○妙見工業団地、 唐津石志工業団地、唐津水産加工団地、 唐津鉄工団地、虹の松原ファクトリーパーク
	旧浜玉町	浜玉工業団地
	旧厳木町	岩屋工業団地、厳木西部工業団地、中島工業団地、 新産業集積エリア(唐津)菘木地区
	旧相知町	和田工業団地
	旧北波多村	岸山工業団地
鳥栖市		○森木工業団地、○森木第2工業団地、 鳥栖北部丘陵新都市 (鳥栖地区)、○鳥栖西部工業団地、○鳥栖商工団地、 ○グリーン・ロジスティックス・パーク鳥栖、 鳥栖西部第二工業用地
多久市		○羽佐間工業団地、桐ヶ岡工業団地、別府工業団地、 浦山工業団地、小城工業団地、多久原工業団地、 多久北部工業団地
伊万里市		○麻生工業団地、○七ツ島工業団地、黒川工業団地、 伊万里窯業団地、長浜C工業団地、南波多工業団地、 大川工業団地、長浜工業団地、長浜B工業団地 久原工業団地、里工業団地、伊万里団地
武雄市	旧武雄市	○武雄工業団地、庭木工業団地
	旧山内町	堀切工業団地
	旧北方町	○掛橋工業団地、杵島工業団地(公団) 武雄北方インター工業団地
鹿島市		浜工業団地、大村方工業団地、谷田工場団地

市町名		工業団地名
小城市	旧小城町	小城蛸の里ファクトリーパーク
	旧牛津町	○牛津工業団地
嬉野市	旧塩田町	久間工業団地
神埼市	旧神埼町	尾崎工業団地
	旧千代田町	千代田町東部工業団地、神埼市南部工業団地
吉野ヶ里町	旧三田川町	○三田川工業団地、三田川中部工業団地、佐賀東部 中核工業団地(三田川町、上峰町、東脊振村)
	旧東脊振村	東脊振東部工業団地、○三津工業団地
基山町		○基山工業団地、立野工業団地、鳥栖北部丘陵新都市 (基山地区)
上峰町		○上峰工業団地
みやき町	旧中原町	○中原工業団地(県)、中原工業団地(町)、香田工業団地
	旧北茂安町	江口工業団地
	旧三根町	三根西部工業団地
有田町	旧有田町	赤坂工業団地
	旧西有田町	前原工業団地
大町町		大町B工業団地、○杵島工業団地、大町工業団地
江北町		上小田工業団地

注)○は県または県土地開発公社による造成

資料:県企業立地課

工場適地

(ア) 企業の適地誘導の推進

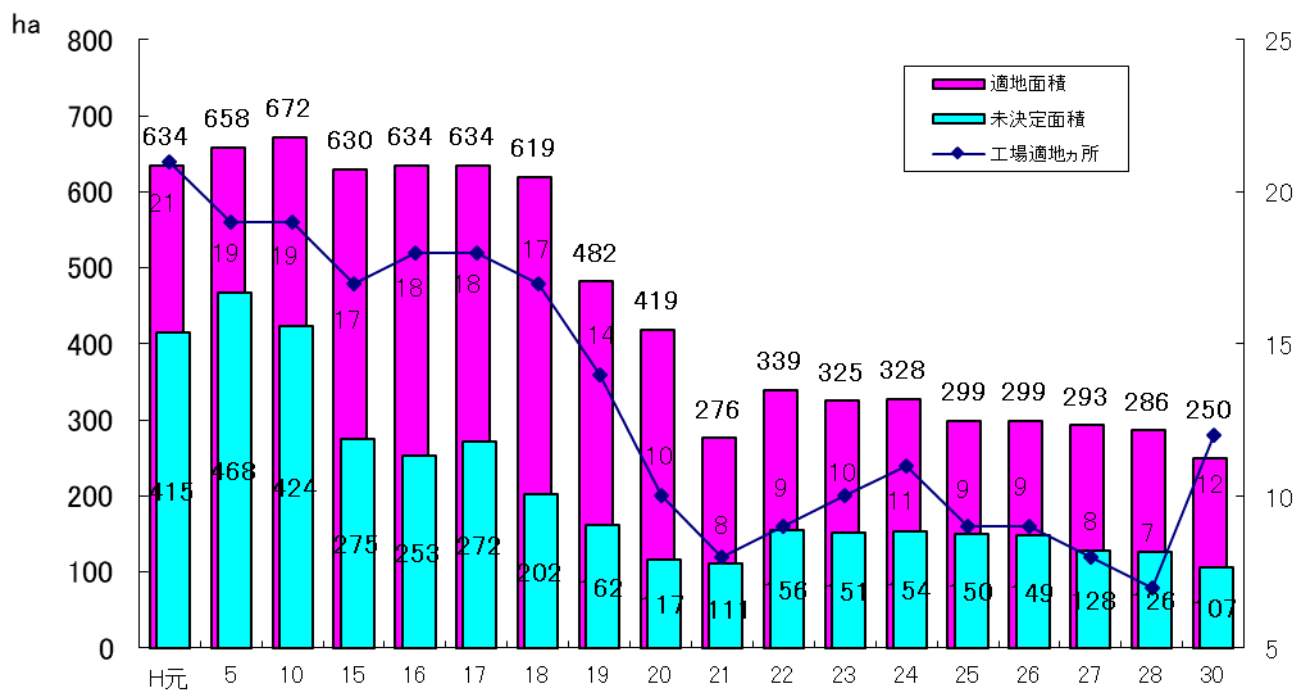
企業の適地誘導を図るため、工場立地法に基づく「工場適地調査」により、工場適地を選定し、企業の新規立地に当たり企業へ情報提供、助言等を行っている。この調査は、土地の状況、用排水、輸送施設の実態等を調査するものであり、県内を6地区に区分し、市町の協力のもと毎年3地区ずつ実施している。

(イ) 工場適地状況及び推移

本県の工場適地は平成30年7月時点で12ヶ所、250.4haとなっており、このうち、立地未決定面積は106.9haとなっている。(図2-1-26)

これを内陸、臨海の別で見ると、内陸が11ヶ所で101.8ha(95.2%)、臨海が1ヶ所で5.1ha(4.8%)となっている。

■工場適地の推移（図2-1-26）



注)平成29年度は工場適地調査未実施

資料:県企業立地課

(4)工業用水の状況

工業用水の水源、用途等

工業用水の水源としては、工業用水道、上水道、井戸水、回収水等があり、用途としては、ボイラ用水、原料用水、製品処理用水、洗じょう用水、冷却用水、温調用水等がある。

また、製造工程等で使用される淡水の総量は、新たな河川等から取水される水量（淡水補給量）と繰り返し使用させる水量（回収水量）の合計からなり、淡水使用量に占める回収水量の割合を回収率という。

全国の状況

(ア)概況

昭和45年以降の工業用水の使用動向をみると、昭和55年まで一貫して増加を続けた。その後昭和61年まで横ばい傾向となり、昭和62年以降再び景気の拡大を反映して増加傾向にあったが、近年では減少傾向となっている。

回収率は、水の合理的利用と相まって、昭和50年代半ばまでに急速に向上したが、回収利用が限界に近づいたことなどにより、近年では横ばいとなっている。

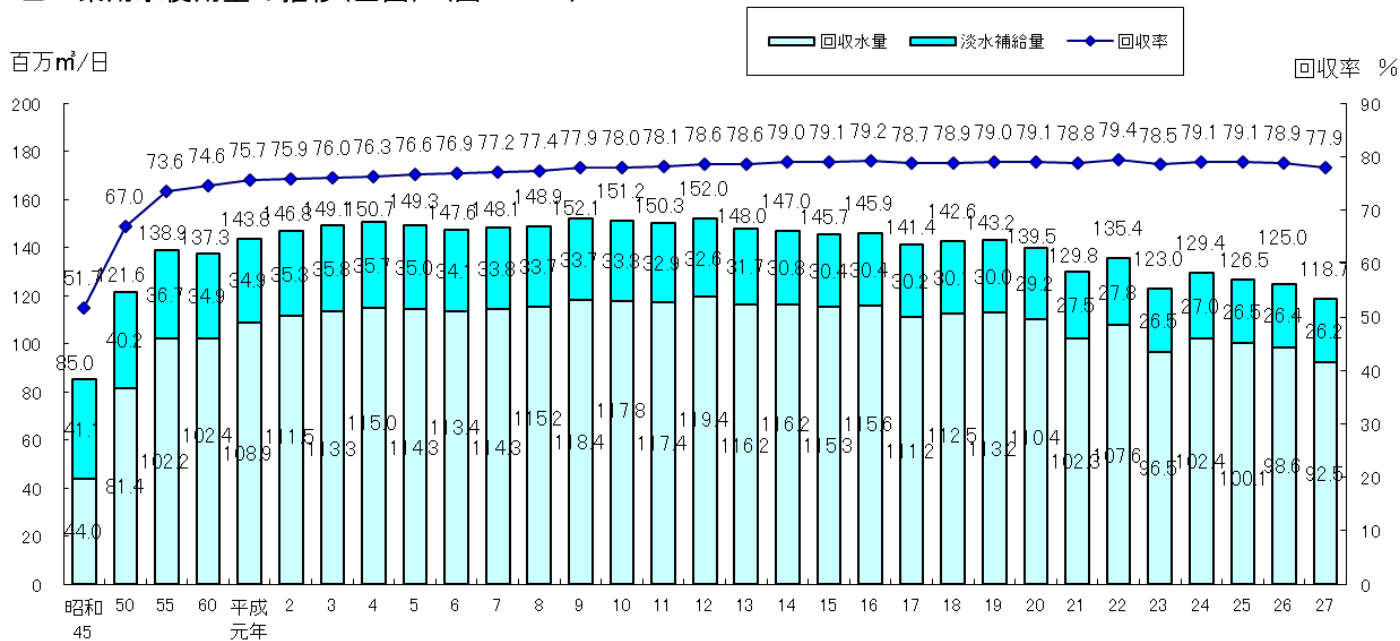
淡水補給量は、回収率の向上等により昭和48年をピークに微減で推移している。

(図2-1-27)

(イ)水源別、用途別状況

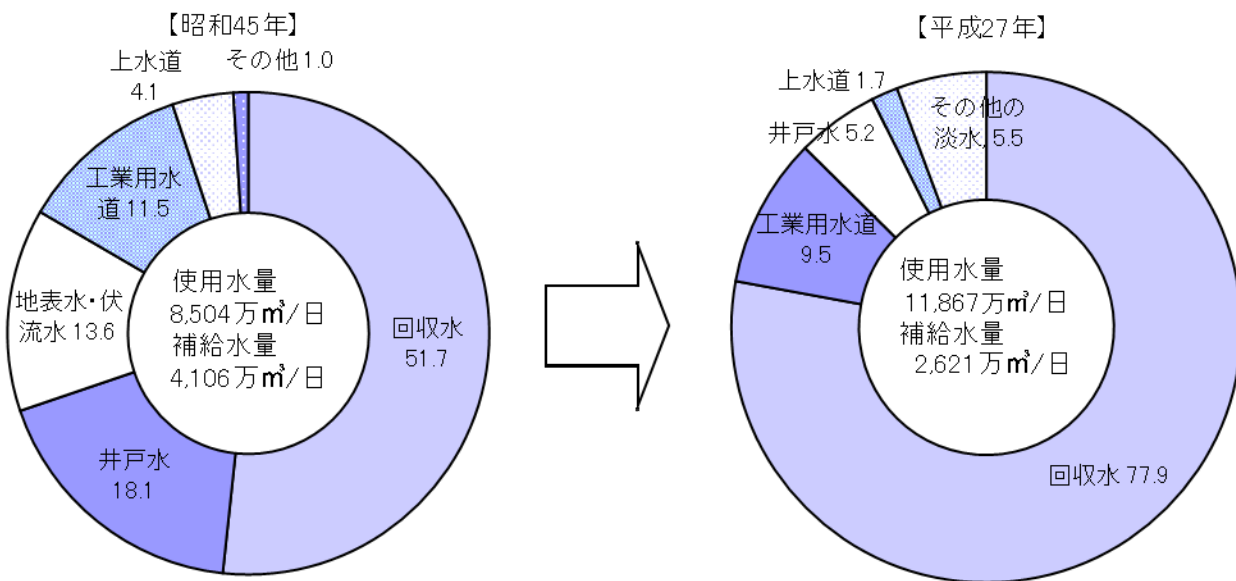
淡水使用量を水源別にみると、昭和45年に51.7%であった回収水は平成27年には77.9%に増加し、18.1%であった井戸水は5.2%に減少している。工業用水道の占める割合も11.5%から9.5%へ減少しているが、淡水補給量に占める工業用水道の割合は、昭和45年の23.9%から平成27年には42.9%に増加しており、昭和54年に井戸水を上回って以来、工業用水道が最大の水源となっている。(図2-1-28)

■工業用水使用量の推移(全国) (図2-1-27)



資料: 経済産業省「平成28年経済センサス」

■水源別使用状況の変化(全国) (図2-1-28)



注) 従業者30人以上の事務所についての数値

資料: 経済産業省「平成28年経済センサス」

佐賀県の概況

(ア) 概要

佐賀県の工業用水
使用量（平成27年）
253,840m³/日

本県の工業用水使用動向をみると、淡水使用量は、石油危機等の影響による増減はあるものの、製造品出荷額等の順調な増加に伴い、昭和45年に286,797m³/日であったものが、平成4年には455,906m³/日まで増加したが、平成5年以降増減しながら減少傾向となり、平成27年は253,840m³/日となった。

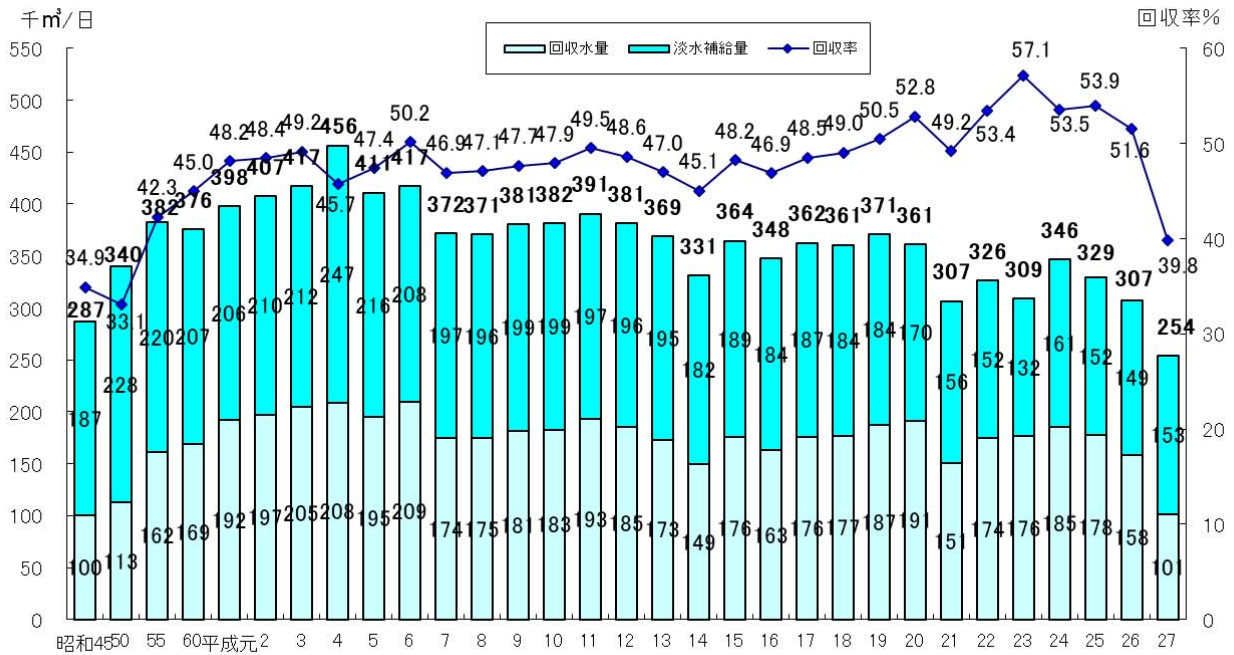
回収率は昭和50年代から緩やかに向上しているが、本県の場合、回収率が全国的に低い食料品製造業が多いことなどから平成27年の回収率は、39.8%と全国の77.9%と比べると大幅に下回っている。九州各県の回収率の状況は福岡県と大分県が高く全国平均を上回っており、次いで沖縄県、熊本県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県の順となっている。

淡水補給量は、回収水の伸びが低いため、増減を繰り返しながら近年は減少傾向で推移し、平成27年には152,709m³/日となっている。(図2-1-29・表2-1-8)

(イ) 水源別使用状況

使用水量を水源別にみると、昭和45年には回収水の割合が34.9%であったが、平成27年では回収水の割合が39.8%と増加している。工業用水道についてみると、昭和45年には0.6%にすぎなかったが、平成27年では24.5%を占めている。全国と比較すると工業用水道の割合が高く、回収水の割合が低い。(図2-1-30)

工業用水使用量の推移（佐賀県）（図2-1-29）



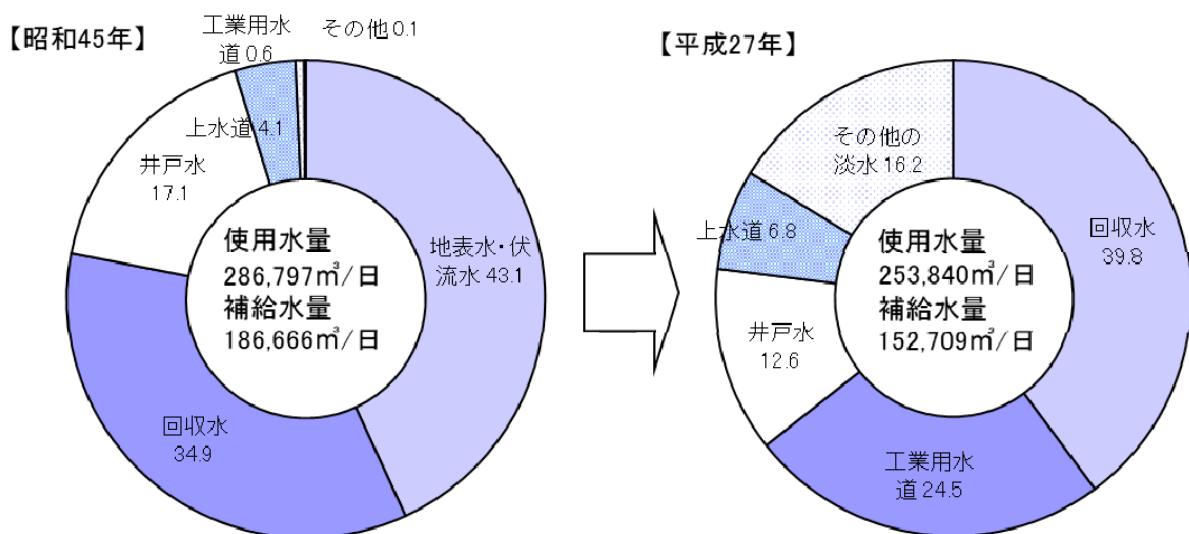
資料：経済産業省「平成28年経済センサス」

九州各県及び全国の回収率の推移（表2-1-8）

年	昭50	55	60	平元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
福岡県	84.5	88.9	88.4	87.5	87.1	87.8	88.6	88.4	88.4	89.0	89.4	88.6	88.2	87.9	87.5	87.7	88.1	88.2	87.9	87.5	88.0	87.6	87.3	87.2	87.8	87.7	87.3	87.5	87.3	87.4
佐賀県	33.1	42.3	45.0	48.2	48.4	49.2	45.7	47.4	50.2	46.9	47.0	47.7	47.9	49.5	48.6	47.0	45.1	48.2	46.9	48.5	49.0	50.5	52.8	49.2	53.4	57.1	53.5	53.9	51.6	39.8
長崎県	6.8	9.1	8.9	19.0	22.5	29.9	27.7	27.8	28.0	26.9	26.6	40.0	29.7	32.9	35.9	34.8	35.2	35.5	32.7	33.0	29.8	29.1	30.6	30.1	28.8	21.8	23.2	27.5	36.8	37.5
熊本県	38.3	48.4	45.5	46.8	47.2	46.9	47.0	46.5	51.4	53.0	53.3	54.4	54.1	54.0	55.1	56.9	60.1	56.5	57.4	58.1	57.2	58.2	58.5	56.8	56.9	57.2	56.7	56.7	56.2	41.0
大分県	78.4	88.6	86.7	86.5	86.5	86.4	85.6	85.1	86.2	85.8	85.2	87.5	86.6	86.7	87.4	86.7	85.6	85.8	85.3	86.9	86.6	86.8	86.3	86.6	86.5	86.6	86.4	84.9	84.4	85.0
宮崎県	50.7	47.6	49.1	50.4	51.0	50.3	51.3	51.4	51.8	51.9	53.2	53.5	53.7	53.8	52.7	53.0	50.7	50.8	85.3	54.3	54.7	55.3	55.5	52.2	52.6	44.2	31.2	37.1	37.4	33.8
鹿児島県	21.5	19.8	42.3	45.7	45.1	45.0	45.4	46.0	45.7	43.4	46.1	46.9	48.9	45.8	46.7	43.5	44.8	46.1	46.0	46.2	47.3	46.0	47.1	46.9	46.2	47.4	45.6	32.2	30.3	17.1
沖縄県	33.2	73.1	77.0	75.9	73.4	78.2	82.5	79.0	76.3	80.8	80.9	80.3	80.8	81.0	86.4	86.5	86.6	87.4	80.4	80.9	81.3	80.8	80.5	78.2	77.8	28.1	73.7	76.8	78.6	76.3
全 国	67.0	73.6	74.6	75.7	75.9	76.0	76.3	76.6	76.9	77.1	77.4	77.9	78.0	78.1	78.6	78.6	79.0	79.1	79.2	78.7	78.9	79.0	79.1	78.8	79.4	78.5	79.1	79.1	78.9	77.9

資料：経済産業省「平成28年経済センサス」

水源地別使用状の変化（佐賀県）（図2-1-30）



注）従業者30人以上の事務所についての数値

資料：経済産業省「平成28年経済センサス」

佐賀県における工業用水事業

工業生産には、極めて多量の水が必要である。したがって、工業開発により地域振興を図るためには、安定的かつ低廉な工業用水の確保を図ることが不可欠であることから、県、市町等が事業主体となり、産業基盤として、計画的に工業用水道の整備を行っている。

整備済みの工業用水道については、県東部地域（3市4町）を給水地域として県で整備した佐賀県東部工業用水道をはじめ、伊万里市第1～4工業用水道、杵島工業用水道、佐賀市工業用水道、唐津市工業用水道及び、武雄市工業用水道の9施設があり、それぞれの給水区域内の工業団地に立地する企業用として日量59,161 m^3 （給水能力日量166,855 m^3 ）の工業用水を供給している。（表2-1-9）

佐賀県における工業用水事業（表2-1-9）

平成30年4月1日現在

	佐賀県東部 工業用水道	伊万里市第1 工業用水道	伊万里市第2 工業用水道	伊万里市第3 工業用水道	伊万里市第4 工業用水道	杵島 工業用水道	佐賀市 工業用水道	唐津市 工業用水道	武雄市 工業用水道
事業主体	佐賀県	伊万里市	伊万里市	伊万里市	伊万里市	杵島工業用水道企業団	佐賀市	唐津市	武雄市
水源	宝満川	有田川 (長浜ダム)	湧水	伊万里川 (都川内ダム)	有田川 (久原貯水池)	嘉瀬川	地下水	松浦川 (厳木ダム)	六角川 (矢筈ダム)
給水余力 給水能力 (m ³ /日)	67,644 100,000	4,470 7,000	0 2,000	1,800 10,230	16,626 25,000	4,420 10,000	679 1,000	7,930 9,300	2,125 2,325
給水区域	鳥栖商工団地、 轟木工業団地、 轟木第2 工業団地、 鳥栖西部 工業団地、 鳥栖北部 丘陵新都市、 神崎市南部 工業団地、 佐賀東部中核 工業団地、 基山工業団地、 立野工業団地、 中原工業団地	長浜A, B, C 工業団地	伊万里団地	長浜C工業団地 伊万里団地	長浜C工業団地 伊万里団地 里工業団地 久原工業団地	上小田 工業団地	富士町南部 工場団地	唐津水産 加工団地 妙見工業団地	武雄工業団地
	佐賀市、鳥栖市、 神崎市、吉野ヶ里 町、基山町、上峰 町、みやき町	伊万里市	伊万里市	伊万里市	伊万里市	江北町、大町町、 武雄市(北方町)	佐賀市(富士町)	唐津市	武雄市
給水料金	26円/m ³	28円/m ³	45円/m ³	45円/m ³	45円/m ³	45円/m ³	30円/m ³	50円/m ³	45円/m ³
契約 給水量	32,356m ³ /日	2,530m ³ /日	休止中	8,430m ³ /日	8,374m ³ /日	5,580m ³ /日	321m ³ /日	1,370m ³ /日	200m ³ /日

資料：県企業立地課